

米軍再編と連動する自衛隊再編 ―日米「一体化」同盟の推進―

島川 雅史

1 米軍再編―「軍事革命」から「トランスフォーメーション」へ

ソ連の自壊とともに冷戦構造も崩壊し、「双子の赤字」（貿易・財政赤字）からの脱却が急務であったアメリカは、軍備縮小へと舵を切る。その削減の規模は「平和の配当」を求めた民衆の声に應えるほどのものではなかったが、世界大戦を戦うための大軍備は、核兵器関連装備やヨーロッパ駐屯陸軍部隊、本国基地を中心に縮小されることになった。

しかし、それは世界軍事支配からの撤退を意味するものではなく、量的削減をハイテク化による戦闘力の向上と機動展開能力の増強によって補い、世界唯一の軍事超大国たろうとするものであった。クリントン政権がスローガンとした「軍事革命（RMA）」は、この政権が「自由世界防衛」という標語に替えて露骨に提示した、米国の国益擁護を目的として地球規模で機動する、無敵米軍の建設を表明したものであった。現ブッシュ政権は、軍事費削減によって

悲鳴をあげていた軍需産業の期待を担って登場し、航空宇宙産業を背景に「ミサイル防衛」（MD）の推進を力説していたD・ラムズフェルドを異例の二度目の国防長官に起用した。ラムズフェルド長官は、「トランスフォーメーション」を掲げて米軍の再編を進めるが、その内容は、増額する国防費はMDを中心とするハイテク軍備にまわし、陸軍機甲部隊など重厚長大型の通常戦力の削減政策は維持するというものであった。陸軍主流はこの政策に不満であり、地上部隊の大量動員が必要なイラク侵攻に占領にも抵抗するが、長官は人事権をふるって陸軍の反抗を押さえ込んだ。

冷戦後の量的縮小政策の中で、削減幅の少なかったのが海兵隊であった。陸海空の三要素を備えた海兵隊は、「いつでも、どこでも」という標語の通りに即応機動が可能な軍種であり、湾岸戦争の際に本国や欧州からの移動に半年を要した陸軍の重量機甲部隊よりも、ポスト冷戦戦略に合致すると考えられた。陸軍も半数を軽量な「ストライカー旅団（戦闘団）」に衣替えるこ

とによって、海兵隊と同様な機動力を持つうとする。もともと機動遠征を性格とする海軍と空軍も即応展開能力を誇示して、空軍は「遠征航空軍」を名乗るようになる。2001年の（9・11）後には、この傾向に拍車がかかることになった。

米軍は、部隊の守備範囲や固定的な所属基地という概念から離れて、母基地から出撃し、ハブ基地を経て戦域司令部の指揮下に入り、前線で戦うという、地球規模の機動軍化を目指している。これをよく表わしているのが中東地域担当の中央軍で、戦域規模の指揮能力を持つ司令部は常設しているが、部隊は必要に応じて本国や他の方面軍から交替派出される態勢になっていて、中央軍固有の戦力はほとんど存在しない。湾岸戦争やイラク侵攻という場合には、指揮下の部隊は数10万人に急増する。この戦略の下では、在独・在韓陸軍の大幅な削減は当然なことであった。

2 自衛隊再編―戦略、軍備・用兵、予算の日米「一体化」

第2次大戦後の米軍の規模は、ベトナム戦争期をピークにして、ほぼ一貫して縮小している。量的縮小を補う方法は、ひとつには機動遠征能力の向上であるが、いまひとつが同盟国軍による代替である。「ニクソン・ドクトリン」（1969年7月、ベト

3 自衛隊再編―「防衛省」と「統合幕僚長」

米軍再編とは、それ以上に自衛隊再編でもある。「海外貢献」を売り物として自衛隊悲願の「防衛省」昇格が達成され、これに紛れ込むような形で自衛隊の海外派兵が「本来任務」となった。しかし急激な事態の展開に自衛隊自身が追いついておらず、たとえば長期の遠距離離作戦行動を想定していなかった海自の給油艦は、隻数も少なく、頻繁な出動で疲労の度合いを深めており、陸自の統合体制や大部隊の遠征能力も不十分である。米軍との統合以前に、日本自体の三軍の統合戦力化も緒についたばかりで、三自衛隊間での通信リンクも未整備な段階である（米軍も湾岸戦争まではそうであった）。

しかし、自衛隊は統合作戦体制に向けてはつきりと舵を切っており、従来の統合幕僚会議は解体されて、「統合幕僚監部」が新設された。三自衛隊の調整役であった統合幕僚会議議長は、首相や防衛大臣の命令を受けて三自衛隊を一元的に指揮する統合幕僚長に変わった。三自衛隊の幕僚監部と幕僚長は統合幕僚長指揮下の統合部隊を支援する存在とされ、軍政機関的要素が強くなった。首相↓防衛大臣↓統合幕僚長↓実戦統合部隊という指揮系統は、アメリカの場合よりもむしろすっきりしている。従来の三自衛隊幕僚長並立の調整指揮機能も残しており、未だ過渡的な状態であるが、日

米合同軍の場合、統合幕僚長の指揮権は形式的・部分的なものとなるので、統合幕僚長の実際の役割は日本部隊を編制して米軍に差し出すことになろう。

「日米同盟」では、日本が高速輸送艦を建造して「輸送協力」を行なうことも約束されている。米国は在韓米軍の削減をめぐって、必要な場合には高速輸送艦を使用すれば朝鮮半島にすぐに駆けつけることができる」と説明しており、日本の高速揚陸艦隊がグアムや沖縄の海兵隊を朝鮮半島の戦場に急送する場面も現出するであろう。米・日・米・韓というブリッジを続けてきた東アジアブロックで、米日が統合軍化する以上、米・日・韓の軍事的統合もいっそう推進されることになる。第一軍団司令部の改編・相模原移転の話が出た当初には、在韓米軍司令部の廃止と相模原への吸収という話もあった。この線の行方は日韓それぞれが、軍事的合理性からすれば、中央軍類似の戦域統合軍司令部として、かつての極東軍司令部の再来が米軍の本意とするところだろう。

*紙数の関係から、注記は省略した。アメリカの軍事戦略・軍再編やアフガニスタン・イラク侵攻について詳しくは、島川『増補「アメリカの戦争と日米安保体制」』社会評論社（2003）、『増補「アメリカ東ア

ジア軍事戦略と日米安保体制』社会評論社（2006）、「日米安保の再定義から自衛隊のイラク派遣へ」アメリカ学会編『原典「世界規模の米軍再編をどう読むか」』インパクション』150号（2006）、「イラク占領と『歴史の教訓』―『日本占領』の再現か『第二のベトナム』か』『アメリカ史研究』29号アメリカ史学会（2006）を参照していただければ幸いである。

（しまかわ・まさし、本会会員）



ナム戦争の（ベトナム）化）以来、「同盟国の自助努力」という名の軍拡が要求された。中曽根政権期の「不沈空母・三海峡封鎖」という海・空軍力重視政策は、ソ連への攻勢を担当する米軍の補完部隊として、自衛隊が対原潜・対航空機防衛を分担することを意味した。冷戦後には列島線上での防衛は主要課題ではなくなり、遠征機動部隊である米軍の補完戦力として、これに伴って遠征する能力が求められることになる。

湾岸戦争後の掃海部隊の中東派遣、カンボジアPKO（国連平和維持活動）での工兵部隊の派遣は、「専守防衛」という冷戦期の擬制を脱ぎ捨てて、海外派兵の堰を切るものであった。近海での対潜水艦作戦一本槍であった海上自衛隊（海自）は、給油艦や大型輸送艦を保有して遠洋揚陸作戦能力を高め、陸上自衛隊（陸自）も米陸軍にならって機動旅団の編制を進めるなど軽量化・機動化を進めた。航空自衛隊（空自）はF-15戦闘機に空中給油装置を装備し、給油機も調達して遠距離行動能力を備える。三自衛隊とも海外遠征能力を徐々に獲得していたが、米英軍のアフガニスタン侵攻（2001年10月）以降、その展開は急となった。

海自はインド洋・アラビア海に進出して、自衛隊にとつて初めての「戦闘中の作戦を支援」するために海外出動した例（国防総省『同盟国の貢献報告』2002年版）を作り、

イラクでは陸自と空自が戦闘中の占領軍に参加するという飛躍を行なった。陸自は同国南部サマワの基地に閉じこもって「シヨウ・ザ・フラッグ」（旗幟を鮮明にする）の役割しか果たさなかったが、海自と空自は米中央軍の補完部隊として作戦遂行に貢献した。空自は、太平洋方面でも米軍基地間の輸送を行なって、中東に集中した米軍の輸送機不足を補っている。

2005年の2+2（日米安全保障協議委員会）で公表された「日米同盟」は、この既成事実をもとに、米軍補完部隊としての自衛隊の役割を公然化・全面化するものであった。「自衛隊を統合戦態勢に再編する」との日本政府の意向を理解して、在日米軍司令部は横田空軍基地に二国間統合戦調整センターを設置する」という文言は、自衛隊が米軍の一要素と化して米軍司令官の指揮下に置かれることを意味する。在日米軍司令部は軍政的連絡機関であるので、具体的には、相模原に移転する第1軍団司令部が戦域司令部として戦闘指揮を担当する態勢になろうか。陸自は5方面隊が列島に割拠する体制を続けてきたが、相模原に「中央即応集団」を創設して、海・空の一元指揮体制には遅れをとるものの、統合軍化の方向に向かい始めている。

日本政府は戦略と用兵の日米一体化を約束したが、冷戦期と同じく日本独自の戦略構想などは放擲されており、「統合」とは、

日本が米国の戦略と軍事行動に組み込まれることに他ならない。財政面でも、冷戦期以来「思いやり予算」など米軍駐屯経費を分担し、湾岸戦争からは戦費負担も始めているが、今回は海兵隊のグアム移転費用という名目で60億ドル（7000億円）にのぼる海外米軍基地の建設予算まで担当することになった。

グアムでの海兵隊基地の建設は、海兵隊総司令官の説明によれば、〈9・11〉以後の戦略転換に基づいて東南・南アジアのイスラム文化圏への対処をねらいとするもので、米軍世界再編の一環ではあっても、沖縄の負担軽減を目的にしたものではない。8000人という数も、イラクに出払っている在沖縄海兵隊の実数ではない。イラク後もにらんだハワイグアム―日本の「トライアングル」拠点構想が、日本の予算で実現できるわけである。名護への海兵隊基地の新設・移転計画、海兵隊岩国基地の2400億円を予定する沖合拡張などと合わせて、日本の予算が米国防予算を補完するものとして組み込まれているということである。米軍再編関係で総経費は3兆円に達するといわれているが、従来通りの駐屯経常費負担や1兆円以上とされるMD経費など、日本の支出経費は天井知らずという状況である。